事業者部門会議の概要

資料１－２

**Ⅰ．関西電力(株)とＢＥＭＳアグリゲータとの協業による電力ピーク対策**

○目的

・東日本大震災以降、供給力不足に対応するため、需要側の節電、電力ピークカット等を促す仕組みが数多く用意され、その中で、電力会社からの要請に応じて、利用者が電力の使用量を削減する「デマンドレスポンス」の取組みも新たに用意された。

・デマンドレスポンスの取組みは国においてもガイドラインの整備や、実証事業の実施等が進められているところであり、今後、電力システム改革が進めば、電力料金の低減、エネルギー効率の向上、更には電力の安定供給に寄与する重要な機能となりえる。

・需給ひっ迫時に、関西電力がＢＥＭＳアグリゲータとの協業で実施した電力ピーク対策について、関係者が集まり議論することで、今後の取組みの進展につなげる。

○会議の概要

（１）日時：平成27年５月15日（金) 午後３時～午後５時

（２）場所：大阪府咲洲庁舎23階会議室

（３）出席者：

・関西電力(株)

・ＢＥＭＳアグリゲータ

イオンディライト㈱、㈱ヴェリア・ラボラトリーズ、㈱エディオン、㈱エナリス、ＮＫワークス㈱、㈱ＮＴＴファシリティーズ、㈱環境経営戦略総研、（一財）関西電気保安協会、㈱関電エネルギーソリューション、㈱グローバルエンジニアリング、㈱コム・トレード、㈱住友電気工業、ダイキンエアテクノ㈱、ダイキン工業㈱、㈱テクノ菱和、パナソニック㈱エコソリューションズ社、福島工業㈱、富士電機㈱、㈱安井建築設計事務所

・オブザーバー　経済産業省近畿経済産業局 エネルギー対策課　山下 忠司課長

（４）概要

・近畿経済産業局から、国におけるディマンドレスポンスの取組み動向（ネガワット取引のガイドライン策定、実証事業の概要）について説明があった。

・関西電力㈱から今夏の需給見通し及びＢＥＭＳアグリゲータとの協業による電力負荷調整の取組みについて説明があった。

・大阪府からＢＥＭＳアグリゲータへのアンケート調査結果を報告した。

　　・その後、関西電力とＢＥＭＳアグリゲータとの協業によるピーク抑制の取組みの今後の進展に向けて意見交換を行った。

（関西電力による説明）

○取組み全般

　・今夏の需給については、できる限りの供給力確保に努めているが、需給想定に無理の無い節電を織り込ませていただいている。他社融通なしには最低限の予備率３％を確保できない状況であるため、引き続きご協力をお願いしたい。

・平成24年夏から実施していく中で、様々なご意見を頂戴しながら、負荷調整対象顧客の要件拡大、負荷調整時間単位の変更、基準電力の設定方法の変更など、ブラッシュアップしながら進めているが、今夏は対象顧客の上限を撤廃する予定。

○ＢＥＭＳアグリゲータからの意見・要望に対して

　・ベースラインの設定が電力各社によって異なることについては、当社で採用している方式は国のガイドラインで標準的なものとされている。今後の実証事業の中で見直し等の必要性は出てくるかもしれない。

　・冬の急な冷え込みで、前日要請のベースラインの補正がないことについては、その直近の時間帯では事業活動がまだ始まっておらず、想定が難しいことから現在のやり方が合理的だと考えている。

　・取組みへの参加を促すためのインセンティブについては、各アグリゲーター様の特色を出すところであり、当社が言及できることではない。

（その他）

・大阪府および関西電力に対して、エンドユーザーが持つ不安を解消するため、BEMS機器のわかりやすい説明や有効性、BEMSアグリゲーターの存在についてPRする機会を設けたり、案内するビラ作成等を求める意見があった。

**Ⅱ．テナントビルの省エネ対策（昨年度からの継続）**

○目的

・オフィスビル等の業務部門のエネルギー消費量は増えており、また削減ポテンシャルも大きいことから集中的な取組みが必要である。

・事務所ビルの多くを占めるテナントビルの省エネ対策について、ビルのオーナーやメンテナンス会社などの協力を得て、課題を共有し、取組みの促進策について協議する。

○会議の開催

＜第４回＞

（１）日時：平成27年５月19日(火) 午前10時～正午

（２）場所：大阪府咲洲庁舎18階 会議室

（３）出席者：アークビル株式会社、阪急阪神ビルマネジメント株式会社（以上、一般社団法人大阪ビルディング協会推薦）、株式会社榮光社、関西明装株式会社（以上、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会推薦）、株式会社ビーアンドビー企画、リジュネビルド株式会社（以上、公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部推薦）、近畿経済産業局

ファシリテーター：大阪府立環境農林水産総合研究所　竹若富三郎

（４）概要

・前回の議論を踏まえ、テナントビルの省エネ推進にむけた府の具体的な取組みについて成果物の案を示して議論を行った。

・会議での議論を踏まえて今年度から具体的な取組みを実施していく予定。

（５）会議での主な意見

　　○４つの具体的な取組み案及び新たな条例創設について、以下のご意見などがあった。

　　①不動産会社がテナント斡旋時に配布する省エネ啓発チラシの作成

　　　・前回議論を踏まえて修正され、ビルディング協会としては技術委員会で確認しており、異議は無い。

　　　・不動産協会としても異議なし。

②ビルオーナーへの省エネ取組み支援のための手引き作成とセミナーの開催

　・いろいろな切り口を示しているという意味で、貴重な資料と思う。

　・設備更新は、計画的に行っており、急に補助制度が出てきてもうまく使えないということがある。

③省エネにチャレンジするビルの募集

　・掲載申込書の中での取組み効果、コスト削減金額も公表されることになっているが、実際に各テナントが負担いただいている額との差が出る。また削減量については、テナントの出入りによって変わるので面積あたりなどにしないといけない。

④温暖化条例の届出制度における評価制度の導入について

　・対策の実施率の計算方法が難しい。

⑤省エネビルサポート事業

　　　・来年度から事業開始のため、特になし

**Ⅲ．住宅用太陽光発電の普及**

○目的

・住宅用の太陽光発電については、まだ導入余地があるが、事業用と比較して導入が進んでいない状況にある。

・住宅用太陽光発電を普及促進するため、設置した場合の発電量等をシミュレーションするとともに、不安を解消するための様々な情報を提供するソフトウェアをリリースするにあたり、事業者、府民、行政の各視点から意見をいただく。

○会議の開催

（１）日時：平成27年６月11日(木) 午後３時～午後５時

（２）場所：大阪府咲洲庁舎23階 中会議室

（３）出席者：なにわの消費者団体連絡会、パナソニック㈱、㈱フォトボルテック、㈱ライジングコーポレーション、堺市、茨木市、寝屋川市

オブザーバー：近畿経済産業局

（４）概要

・大阪府における太陽光発電の導入目標と現状、住宅用普及に向けた課題認識を説明するとともに、対応策として開発したシミュレーションシステムを紹介。

・あわせて、今年度予算要求を見据えて集合住宅向けの支援策について意見交換

（５）会議での主な意見

　　①シミュレーションシステム

　　・単結晶や多結晶といった太陽光パネルの種類の入力については、一般の方には難しくて選びにくいので、一般的なものを“標準”とするなど、工夫しないとここで止まってしまう。

　　・Googleマップで家を選ぶのは、おもしろいが、自分の家がわかってしまうようで抵抗がある。屋根面積を入力するというのもわからなくて止まってしまう。２階の坪数を入れるなどの工夫をしてほしい。

　　・民間のシミュレーションもいくつか試して比較してみたが、屋根の形状設定の細かさや前提としている条件等によって結果が大きく変わる印象。前提としている条件や根拠はシミュレーション結果と合わせてきっちり明記すべき。

　　・FAQには、クーリングオフ等の消費生活関係の内容もあればよいのではないか。

　　・家族人数について、日中働きに出ているかという選択肢があるが、同居しているお年寄り等、昼間に家族が居るかどうかについても考慮しておいたほうがいいのではないか。電力会社でも時間帯による料金設定があるほか、来年４月から自由化で他の事業者も出てくるので、そのあたりがどうなるのかという考慮も必要。

　　・シミュレーションというのは、簡単すぎると「根拠は」と言われ、細かくしすぎると「わからない」と言われる。ある程度細かく準備しておいて、全部入力しなくてもある程度の結果が出るようにするのと、あくまで目安であるということを強調することが必要。

　　②集合住宅向けの支援策

　　・新築・既築にかかわらず、２０年間の買取期間で継続的に屋根を借りられるかというところが借りる側としては非常に怖い。土地は定期借地権などで担保できるが、建物は持ち主が変わると状況が一変する可能性がある。

　　・管理組合と居住者と意見が合わないとか、その辺の問題が多々あるので、集合住宅自身には付きにくいというのが現実。

**Ⅳ．病院・介護福祉施設の省エネ対策**

○目的

・「長期エネルギー需給見通し」の“徹底した省エネ”との記載を踏まえ、電気・熱ともに需要が大きいものの、省エネ取組が不十分なケースが多いと想定される病院・介護分野の皆様に対し、来年度拡充される国の補助制度活用やBEMSを中心としたエネルギーマネジメントの導入効果等について情報提供するとともに、省エネ取組にあたっての課題共有し、効果的な啓発方法・マッチング支援策等を検討する。

○会議の開催

＜第１回＞

（１）日時：平成27年10月19日(月) 午後３時～午後５時

（２）場所：大阪府咲洲庁舎18階 会議室

（３）出席者：㈱コム･トレード、日本テクノ㈱、キヤノンマーケティングジャパン㈱、大手前病院（（一社）大阪府病院協会　推薦）、社会医療法人弘道会（（一社）大阪府私立病院協会　推薦）、豊年福祉会天の川明星（大阪府社会福祉協議会　推薦）、（公社）大阪介護老人保健施設協会、（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

オブザーバー：近畿経済産業局、関西電力㈱、大阪ガス㈱

（４）概要

・大阪府から、本部門会議を開催する趣旨・目的と進め方と、国・府のエネルギー施策の概要について説明。

・大阪府立環境農林水産総合研究所から、これまでの病院・介護福祉施設における省エネ診断実績を踏まえての現状を紹介いただくとともに、各事業者団体から業界における課題等も交えて意見交換。

・病院・介護福祉施設における省エネの実施状況や現場の認識等について把握するため、アンケートの実施について事前説明。

（５）会議での主な意見

　　・補助金については、ほとんどの病院は、業者と相談しても投資効果が低い、投資回収年数がかかるということで及び腰になったという経験を持っている。補助金申請の採択条件のハードルが下がるとか、補助率が上がることによる投資回収年数が短縮できるなど、新しいメリットが出てこないと厳しい。

・東日本大震災以来、病院・介護の世界でも、蛍光灯を少し減らしていって節電に貢献しようというぐらいはみんな思っている。ただ、赤字になってまでとは思っていない。補助金がなくても、こうすれば費用が回収できる、補助金があればさらに有利、といったことを広報するということはやぶさかではない。

・今までも意識のある施設は、省エネなど取組をしており、実際にエネマネ事業者からの提案も受けているが、本音を言えば設備改修のときにしないとメリットがあまりない。古い介護老人保健施設もあるので、設備改修の時期が来る。宣伝すれば一定実施しようというところは出てくると思う。

・医療・介護の団体は、補助金が無くても費用対効果が大きければやってみようということになるが、一方で補助金のことも知りたがっているので、概要を教えて欲しい。

・社会福祉法人は規模が小さく、補助金を申請しても通らないとみんな諦めている。聞いている範囲では、ほとんどはねられている。

＜第２回＞

（１）日時：平成27年12月８日(火) 午後２時～午後４時

（２）場所：大阪府咲洲庁舎18階 会議室

（３）出席者：㈱コム･トレード、日本テクノ㈱、キヤノンマーケティングジャパン㈱、大手前病院（（一社）大阪府病院協会　推薦）、社会医療法人弘道会（（一社）大阪府私立病院協会　推薦）、豊年福祉会天の川明星（大阪府社会福祉協議会　推薦）、（公社）大阪介護老人保健施設協会、（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

オブザーバー：近畿経済産業局、関西電力㈱、大阪ガス㈱

（４）概要

・おおさか版BEMS事業者３社から、病院・介護福祉業界におけるBEMS等のシステム導入事例について具体的な実例を交えてご紹介いただき、その効果や投資回収の良さ等のメリットを共有。

・前回会議で情報提供の希望があった補助金獲得に向けた傾向と対策について、大阪府から情報提供した。

・大阪府から、病院・介護福祉施設における省エネの実施状況や現場の認識等について把握するためのアンケート調査の実施状況（中間集計）について報告するとともに、普及方策の案について提案し、意見交換を行った。

（５）会議での主な意見

　　・補助金があるといっても、実施する病院側にも負担が生じるので、負担してまでやるのか、という点が問題になっている。申請にあたってのサポートをいただくとともに、経営改善にも役立つということを具体的に示していただきたい。

　　・認知度と実際の導入率との乖離が大きいのが意外。無料の省エネ診断がまだまだ知られていない。電気代は病院にとって大きな支出であり、消費増税などもある中で、大変な課題なので、改善事例とあわせて周知いただきたい。

　　・補助金の申請について、コンサルなどに依頼することになるが、実際には小規模な施設などはふるいにかけて落とされているのではないかと感じる。手間がかかるわりには確実ではない。今使えているものをわざわざ変えるところまで行かないのではないか。設備更新時期であれば、当然積極的に活用したいというのは当然。

　　・省エネ診断のことを案内すると、既に実施済みというところと、「うちはええわ」というところの２つに分かれる。新しいやり方や情報を提供していかないと進まない。老健施設の多くはオーナーの病院等があるので、そちらにはたらきかけて、トップダウンでやる方が効果的。